

産業競争力強化 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年12月27日から2019年12月26日まで)

第 4 期

決算日 2019年12月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年12月18日から2025年12月26日まで
運用方針	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。</p> <p>■組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年12月26日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

当ファンドは日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

産業競争力強化ファンド

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2015年12月18日	円 10,000	円 -	% -	(2015.12.17) 2,179.42	% -	% -	百万円 35,890
1期(2016年12月26日)	9,828	0	△1.7	2,189.63	0.5	98.5	42,817
2期(2017年12月26日)	12,220	370	28.1	2,656.32	21.3	97.0	11,735
3期(2018年12月26日)	9,270	0	△24.1	2,129.93	△19.8	96.1	6,212
4期(2019年12月26日)	10,953	330	21.7	2,637.08	23.8	97.0	5,248

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2018年12月26日	円 9,270	% -	2,129.93	% -	% 96.1
12月末	9,657	4.2	2,223.11	4.4	96.8
2019年1月末	10,137	9.4	2,332.52	9.5	97.1
2月末	10,392	12.1	2,393.08	12.4	97.3
3月末	10,557	13.9	2,395.21	12.5	96.7
4月末	10,797	16.5	2,434.82	14.3	95.4
5月末	10,179	9.8	2,275.96	6.9	95.7
6月末	10,352	11.7	2,338.89	9.8	97.2
7月末	10,596	14.3	2,360.18	10.8	96.9
8月末	10,085	8.8	2,280.58	7.1	96.7
9月末	10,464	12.9	2,418.29	13.5	96.0
10月末	10,806	16.6	2,539.02	19.2	94.8
11月末	11,167	20.5	2,588.40	21.5	94.0
(期末) 2019年12月26日	11,283	21.7	2,637.08	23.8	97.0

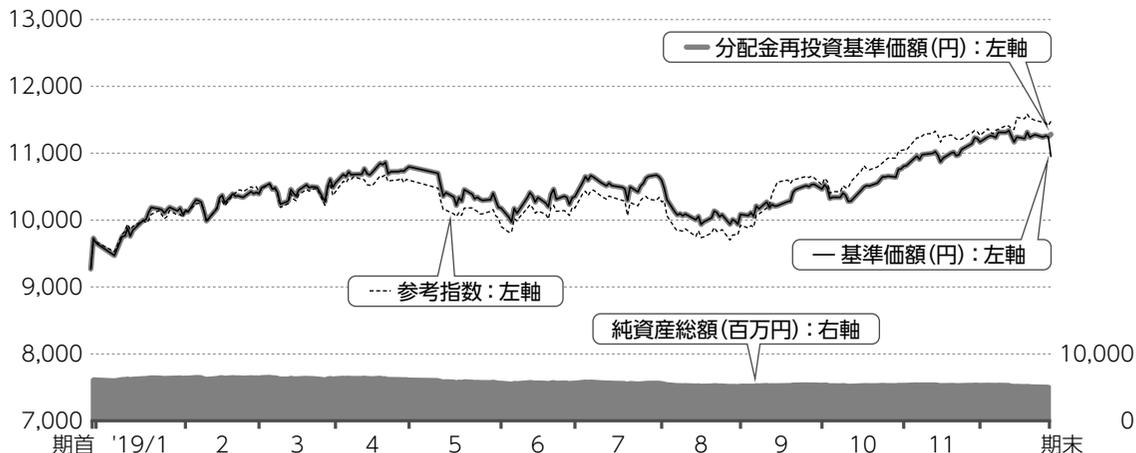
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年12月27日から2019年12月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,270円
期末	11,283円 (分配金330円(税引前)込み)
騰落率	+21.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年12月27日から2019年12月26日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化をけん引することが期待される企業に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目しました。

上昇要因

- 米国の金利低下や株価の上昇を受け、国内株式相場が上昇したこと
- 個別銘柄では、野村総合研究所やAmazonia、GMOペイメントゲートウェイなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 個別銘柄では、前田工織、デジタルアーツ、タカラバイオなどの株価が下落したこと

投資環境について(2018年12月27日から2019年12月26日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より2019年2月にかけては、米中貿易問題解決への期待感などから、国内株式市場は上昇しました。

3月以降は世界景気の後退懸念などから上値の重い展開となり、5月には米国の対中関税引上げを嫌気して大きく下落しました。

6月に入ると、米国の利下げ期待などから国内株式も緩やかに上昇したものの、8月には米国が新たに制裁関税の導入を発表したこ

とに伴う米中貿易問題悪化への懸念から再度下落しました。

9月以降は、米中の通商協議進展への期待感から大きく上昇する局面がありました。期末にかけては、利益確定の売りが出たことなどから伸び悩みました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて23.8%上昇しました。

ポートフォリオについて(2018年12月27日から2019年12月26日まで)

●業種配分

世界経済など外部環境の先行き不透明感が強かったことから、サービス業や情報・通信業など内需セクターのウェイトを高位に保ちました。

●個別銘柄

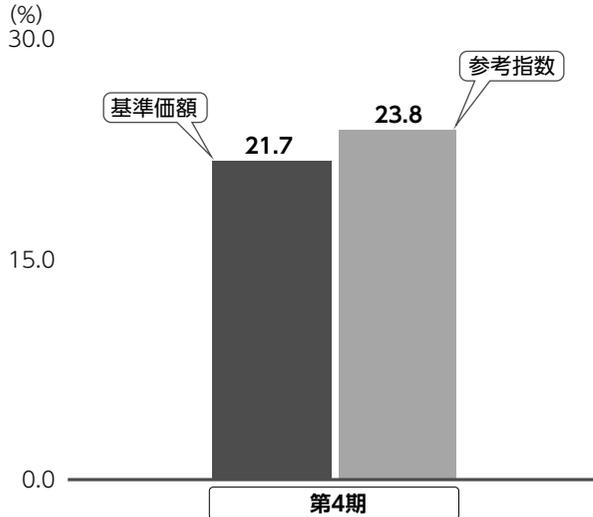
株価が大幅に上昇した日本ユニシス、GMOペイメントゲートウェイ、メタウォーターといった銘柄の一部について、利益を確定して組入比率を引き下げる一方で、インソースや日本M&Aセンター、タケエイといった銘柄の組入比率を高めました。

●ポートフォリオの特性

事業の再構築や戦略的なM&A(企業の合併・買収)、収益構造の転換などによる収益性向上が期待できる銘柄や、IT(情報技術)などを駆使して生産性を向上させることで独自に競争力を強化していくことのできる銘柄を選別しています。また、組入れに当たっては大型株だけでなく中小型株にも積極的に投資を行っています。

ベンチマークとの差異について(2018年12月27日から2019年12月26日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2018年12月27日から2019年12月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	330
(対基準価額比率)	(2.925%)
当期の収益	180
当期の収益以外	149
翌期繰越分配対象額	2,184

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、330円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

引き続き、イノベーションを通じてわが国の産業競争力強化をけん引することが期待される企業に選別投資します。事業の再構築や戦略的なM&A、収益構造の転換などによる収益性向上が期待できる銘柄やITなどを駆使して生産性を向上させることで独自に競争力を強化していくことのできる銘柄を選別し、中長期的な視点から投資していくことで高い

リターンを追求します。

国内株式相場は、米中貿易摩擦の一服や企業業績の回復を背景に当面堅調に推移すると予想されることから、当ファンドでは業績底打ちによる株価上昇が見込まれる銘柄の組入比率を積極的に高めるなど機動的な運用を行います。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2018年12月27日から2019年12月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	169円	1.617%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(83)	(0.792)	
(販売会社)	(80)	(0.770)	
(受託会社)	(6)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	19	0.184	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.184)	
(c) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	189	1.808	

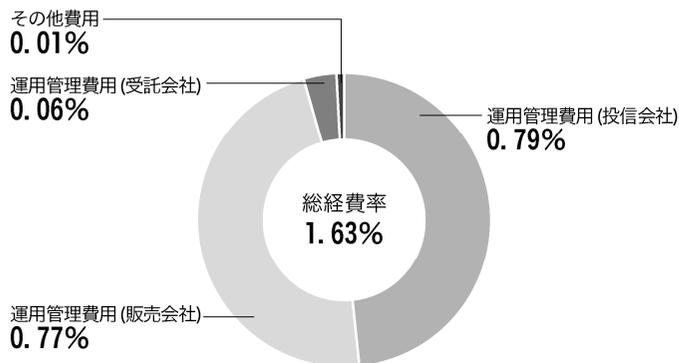
期中の平均基準価額は10,432円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.63%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年12月27日から2019年12月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2,802 (225)	千円 6,223,342 (-)	千株 3,553	千円 8,307,208

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年12月27日から2019年12月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,530,550千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,905,683千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.46

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年12月27日から2019年12月26日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 6,223	百万円 812	% 13.0	百万円 8,307	百万円 1,984	% 23.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 12	百万円 -	百万円 185

産業競争力強化ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	11,308千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,246千円
(c) (b) / (a)	19.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月27日から2019年12月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年12月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(―%)			
マルハニチロ	27	—	—
鉱業(1.9%)			
国際石油開発帝石	—	84.4	97,017
建設業(5.8%)			
前田建設工業	161.2	126.5	134,596
住友林業	68	—	—
関電工	—	153.4	162,297
食料品(―%)			
日本ハム	31.3	—	—
アサヒグループホールディングス	20.5	—	—
宝ホールディングス	89.7	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	26.2	—	—
パルプ・紙(1.1%)			
王子ホールディングス	90.7	91.2	54,355
化学(1.5%)			
扶桑化学工業	10.7	—	—
富士フイルムホールディングス	—	10.8	56,494
ライオン	67.9	8.7	18,765
タカラバイオ	4.9	—	—
医薬品(―%)			
ベプテドリーム	32.5	—	—
石油・石炭製品(0.3%)			
出光興産	1.6	5.7	17,356
JXTGホールディングス	53.6	—	—
ガラス・土石製品(1.3%)			
AGC	9	—	—

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
太平洋セメント	38.9	—	—
日本特殊陶業	—	30.4	64,873
金属製品(3.0%)			
信和	—	139.6	153,699
機械(6.4%)			
ディスコ	1	—	—
オカダアイヨン	—	62.5	82,562
小松製作所	32.2	17.2	45,855
ダイフク	39.9	20.9	140,030
マックス	—	27	58,779
電気機器(14.4%)			
日立製作所	72.5	45.6	209,577
日本電産	17.1	8.2	124,230
エレコム	—	7.3	32,302
アンリツ	—	42.8	92,148
ソニー	25.2	22.9	170,078
日本トリム	12.1	—	—
オプテックスグループ	11.1	—	—
カシオ計算機	60	—	—
ローム	—	1.4	12,278
村田製作所	3.1	13.9	93,977
輸送用機器(6.2%)			
豊田自動織機	27.2	20.1	128,640
トヨタ自動車	25.2	24.5	189,262
精密機器(―%)			
ニコン	20.2	—	—
トプコン	76.5	—	—
CYBERDYNE	10	—	—

産業競争力強化ファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末
	株数	株数	評価額
その他製品(2.0%)			
任天堂	3.4	2.3	100,165
オカムラ	93.8	—	—
電気・ガス業(2.2%)			
メタウォーター	66.6	26.3	112,038
陸運業(-%)			
ヤマトホールディングス	48.2	—	—
情報・通信業(15.6%)			
デジタルアーツ	25.3	1.9	10,697
メディアドゥホールディングス	—	4.6	19,435
GMOペイメントゲートウェイ	22.7	2.1	15,855
AOL TYO Holdings	34.4	—	—
UUUM	52.6	26.1	126,585
野村総合研究所	22.2	47.4	112,053
Amaz ia	—	9.2	51,428
オービック	—	3.3	49,203
IMAGICA GROUP	46.2	—	—
日本ユニシス	90.9	30.3	106,353
ビジョン	—	66.3	118,345
日本電信電話	6.9	6.9	38,295
ファイバーゲート	—	89	131,720
福井コンピュータホールディングス	—	4.4	15,774
卸売業(5.6%)			
第一興商	—	13	74,490
伊藤忠商事	36.4	36.4	92,437
岩谷産業	31.4	31	117,025
小売業(1.9%)			
パン・パンフィック・インターナショナルホ	19.4	53.2	97,515
銀行業(7.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	389.4	245.7	145,896
三井住友フィナンシャルグループ	42.7	45.9	185,527
ふくおかフィナンシャルグループ	29.7	—	—

銘柄	期首(前期末)		期 末
	株数	株数	評価額
みずほフィナンシャルグループ	225.8	225.8	37,889
保険業(1.8%)			
第一生命ホールディングス	51.1	51.1	93,666
その他金融業(2.7%)			
アルヒ	32.6	4.7	10,485
オリックス	85.9	63.2	113,981
イー・ギャランティ	116	8.1	10,408
不動産業(1.3%)			
三井不動産	12.9	12.9	34,791
カチタス	—	6	29,070
サービス業(17.7%)			
日本M&Aセンター	30.3	40.6	152,859
タケエイ	—	62.4	77,500
パーソルホールディングス	10.3	—	—
総合警備保障	25.7	6	35,580
ディップ	—	38.9	125,647
ディー・エヌ・エー	45.6	—	—
ヒビノ	31.6	36.8	92,736
サイバーエージェント	44.5	8.5	32,172
インソース	—	33.3	119,380
ユービーアール	—	35.7	91,106
エイチ・アイ・エス	10.5	—	—
乃村工藝社	31.9	100.3	147,641
日本管財	—	14.4	28,540
合 計	株数・金額 2,983	2,459	5,093,475
	銘柄数<比率>	63	59
			<97.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年12月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	5,093,475	92.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	412,317	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,505,792	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,505,792,893円
コーポレートローン等	385,587,889
株式(評価額)	5,093,475,300
未収入金	26,729,704
(B) 負 債	256,798,009
未払金	31,398,432
未払収益分配金	158,145,673
未払解約金	21,335,661
未払信託報酬	45,761,597
未払利息	1,056
その他未払費用	155,590
(C) 純資産総額(A-B)	5,248,994,884
元本	4,792,293,131
次期繰越損益金	456,701,753
(D) 受益権総口数	4,792,293,131口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,953円

※当期における期首元本額6,701,357,051円、期中追加設定元本額71,347,969円、期中一部解約元本額1,980,411,889円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年12月27日 至2019年12月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	95,470,684円
受 取 配 当 金	95,605,101
受 取 利 息	△ 5
そ の 他 収 益	3,162
支 払 利 息	△ 137,574
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	962,016,018
売 買 益	1,542,099,027
売 買 損	△ 580,083,009
(C) 信 託 報 酬 等	△ 97,550,963
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	959,935,739
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 319,244,020
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 25,844,293
(配 当 等 相 当 額)	(33,386,219)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 59,230,512)
(G) 計 (D+E+F)	614,847,426
(H) 収 益 分 配 金	△ 158,145,673
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	456,701,753
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 25,844,293
(配 当 等 相 当 額)	(33,386,219)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 59,230,512)
分 配 準 備 積 立 金	1,013,559,943
繰 越 損 益 金	△ 531,013,897

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(86,661,832円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(33,386,219円)および分配準備積立金(1,085,043,784円)より分配可能額は1,205,091,835円(1万口当たり2,514円)となり、うち158,145,673円(1万口当たり330円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	330円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻入金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。